

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	河北町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,547,254	7,593,393	経常収支比率	90.3	88.1					
					首都	×	歳入歳出差引	243,026	242,990	(※1)	(97.4)	(97.1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	37,863	61,165	標準財政規模	4,938,450	4,952,442					
					中部	×	実質収支	205,163	181,825	財政力指数	0.43	0.45					
					過疎	×	単年度収支	23,338	54,302	公債費負担比率	14.5	13.5					
人口	22年国調(人)	19,959	産業構造(※5)		山振	×	歳入総額	7,790,280	7,836,383	実質収支比率	4.2	3.7					
	17年国調(人)	20,738			低開発	○	歳出総額	7,547,254	7,593,393	経常収支比率	90.3	88.1					
	増減率(%)	-3.8			指数表選定	○	財源超過	243,026	242,990	(※1)	(97.4)	(97.1)					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	19,921	第1次	1.146	1.418	積立金	1,224	403	健全化判断比率								
	23.03.31(人)	20,069		11.7	13.2	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-0.7	第2次	3.514	3.855	積立金取崩し額	-	41,545	連結実質赤字比率	-	-						
	面積(km ²)	52.38		35.9	36.0	実質単年度収支	24,562	13,160	実質公債費比率	13.2	14.7						
人口密度(人/km ²)	381	第3次	5.125	5.416	基準財政収入額	1,695,772	1,670,385	将来負担比率	93.4	103.9							
世帯数(世帯)	5,740		52.4	50.6	基準財政需要額	4,110,782	4,042,648	資金不足比率(※4)									
職員の状況							標準税収入額等	2,162,593	2,131,193								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	4,474,268	4,413,472							
	市区町村長	1	6,720	一般職員	131	410,423	3,133	歳入一般財源等	5,624,200	5,967,309							
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	7,617,588	7,708,548							
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	12	42,312	3,526	うち公的資金	4,975,727	5,081,620							
	議会議長	1	3,300	教育公務員	7	23,744	3,392	債務負担行為額(支出予定額)	561,814	173,702							
	議会副議長	1	2,750	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議員	14	2,600	合計	138	434,167	3,146	土地開発基金現在高	256,888	256,758							
				ラสบライレス指数(※6)	103.6	(95.7)		財政調整基金	570,653	478,429							
								積立金現在高	884	50,840							
								減債基金									
							その他特定目的基金	1,098,963	1,063,252								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	河北町国民健康保険特別会計	(5)	河北町水道事業会計	(6)	河北町公共下水道事業特別会計	(8)	山形県消防補償等組合	(17)	河北スポーツセンター						
		(3)	河北町介護保険特別会計			(7)	河北町農業集落排水事業特別会計	(9)	山形県自治会館管理組合	(18)	河北町べに花の里振興公社						
		(4)	河北町後期高齢者医療特別会計					(10)	山形県市町村職員退職手当組合	(19)	河北町土地開発公社						○
								(11)	東根市外二市一町共立衛生処理組合								
								(12)	西村山広域行政事務組合(普通会計分)								
								(13)	河北町ほか2市広域斎場事務組合								
								(14)	西村山広域行政事務組合(事業会計分)								
								(15)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)								
								(16)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	普通税	1,867,788	93.1	8,342	議会議費	139,557	1.8	-	139,487
地方税	2,006,564	25.8	1,867,788	40.7	法定普通税	1,867,788	93.1	8,342	総務費	893,526	11.8	32,844	841,146
地方譲与税	74,693	1.0	74,693	1.6	市町村民税	748,583	37.3	8,342	民生費	1,999,604	26.5	119,010	1,074,193
利子割交付金	5,146	0.1	5,146	0.1	個人均等割	27,808	1.4	-	衛生費	306,800	4.1	3,230	280,312
配当割交付金	2,174	0.0	2,174	0.0	所得割	625,232	31.2	-	労働費	121,133	1.6	7,571	212,135
株式等譲渡所得割交付金	695	0.0	695	0.0	法人均等割	40,869	2.0	-	農林水産業費	381,728	5.1	187,953	6,651
地方消費税交付金	172,941	2.2	172,941	3.8	法人税割	54,674	2.7	8,342	商工費	427,844	5.7	25,675	143,174
ゴルフ場利用税交付金	7,162	0.1	7,162	0.2	固定資産税	955,424	47.6	-	土木費	1,193,329	15.8	434,721	861,889
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	953,534	47.5	-	消防費	336,726	4.5	22,943	318,637
自動車取得税交付金	15,910	0.2	15,910	0.3	軽自動車税	45,351	2.3	-	教育費	900,296	11.9	113,456	720,247
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	118,430	5.9	-	災害復旧費	10,496	0.1	-	4,306
地方特例交付金	24,163	0.3	24,163	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	836,215	11.1	-	816,239
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,537	0.1	9,537	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
減収補填特例交付金	14,626	0.2	14,626	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
地方交付税	2,699,327	34.6	2,415,010	52.6	目的税	138,776	6.9	-	歳出合計	7,547,254	100.0	947,403	5,418,416
普通交付税	2,415,010	31.0	2,415,010	52.6	法定目的税	138,776	6.9	-					
特別交付税	283,968	3.6	-	-	入湯税	-	-	-					
震災復興特別交付税	349	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	5,008,775	64.3	4,585,682	99.8	都市計画税	138,776	6.9	-					
交通安全対策特別交付金	3,258	0.0	3,258	0.1	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	82,897	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	128,992	1.7	2,320	0.1	旧法による税	-	-	-					
手数料	13,190	0.2	-	-	合計	2,006,564	100.0	8,342					
国庫支出金	636,552	8.2	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	499,803	6.4	-	-									
財産収入	5,361	0.1	2,145	0.0									
寄附金	12,680	0.2	-	-									
繰入金	273,793	3.5	-	-									
繰越金	151,990	2.0	-	-									
諸収入	344,689	4.4	825	0.0									
地方債	628,300	8.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	360,700	4.6	-	-									
歳入合計	7,790,280	100.0	4,594,230	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率	98.9	93.9
現・計	99.3	96.7
(%)	98.6	91.6
市町村民税	98.9	96.3
純固定資産税	98.6	90.9

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,138,954	106,385
下水道	477,552	98,849
上水道	10,895	2,677
工業用水道	-	4,931
交通	-	91
国民健康保険	152,484	104
その他	498,023	252

区分	平成23年度	平成22年度
合計	1,138,954	106,385
実質収支	477,552	98,849
再差引収支	10,895	2,677
加入世帯数(世帯)	-	4,931
被保険者数(人)	-	91
被保険者	152,484	104
1人当り	498,023	252

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,931,628	38.8	2,280,951	2,260,312	45.6
人件費	1,383,008	18.3	1,244,493	1,224,896	24.7
うち職員給	736,318	9.8	638,430	-	-
扶助費	712,405	9.4	220,219	219,177	4.4
公債費	836,215	11.1	816,239	816,239	16.5
元利償還金	836,215	11.1	816,239	816,239	16.5
内 うち元金	719,260	9.5	699,284	699,284	14.1
内 うち利子	116,955	1.5	116,955	116,955	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,657,727	48.5	2,828,263	2,213,956	44.7
物件費	1,072,280	14.2	790,719	647,228	13.1
維持補修費	121,544	1.6	106,569	69,370	1.4
補助費等	665,285	8.8	637,910	500,837	10.1
うち一部事務組合負担金	396,392	5.3	396,392	346,333	7.0
繰出金	1,128,059	14.9	1,034,842	996,521	20.1
積立金	259,600	3.4	258,223	-	-
投資・出資金・貸付金	410,959	5.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	957,899	12.7	309,202	-	-
うち人件費	22,855	0.3	18,676	-	-
普通建設事業費	947,403	12.6	304,896	-	-
うち補助	439,466	5.8	45,974	-	-
うち単独	505,962	6.7	256,947	-	-
災害復旧事業費	10,496	0.1	4,306	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,547,254	100.0	5,418,416	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 山形県河北町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,801	7,558	243	205	274	7,618	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

山形県河北町

人口	19,921人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	52.38km ²	実質赤字率	-%
歳入	7,790,280千円	将来公債費比率	13.2%
歳出	7,547,254千円	将来負担比率	93.4%
実質収支	205,163千円	市町村類型	H19 V-1 H20 V-1 H21 V-1
標準財政規模	4,938,450千円	(年度毎)	H22 V-1 H23 IV-1
地方債現在高	7,617,588千円		



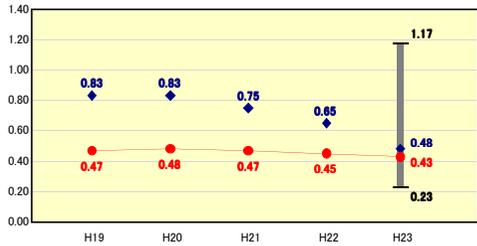
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 12/24 全国平均 0.51 山形県平均 0.34

財政力指数の分析欄
 金融危機から続く景気低迷も落ち着きを見せ単年度ではほぼ前年同様の指数となったものの、平成21年度から平成22年にかけての大幅な落ち込みにより3年平均では0.02ポイントの減少となっている。人口の減少が続いていることに加え、JRなどの大規模償却資産や中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。税収の確保が本町の大きな課題であり、人口増加のための定住支援対策や税収の徴収率向上対策を中心に取り組む。

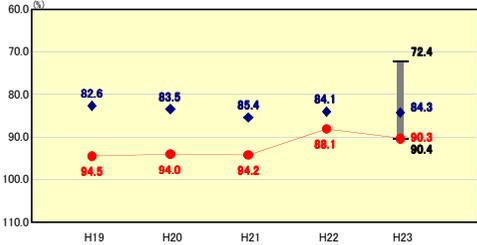


財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.3%]

類似団体内順位 22/24 全国平均 90.3 山形県平均 88.5

経常収支比率の分析欄
 金融危機から続く景気低迷も落ち着きを見せ、また、普通交付税の増額により一般財源は増加したものの、新たな指定管理の導入、日本脳炎予防接種の再開や子宮頸がん等ワクチン接種の開始、医療会計に対する繰出金の増加等により経常一般財源が大きく伸びたため、対前年度比で2.2ポイント悪化している。類似団体の中でも、下から3番目の比率となっているため、行政評価により事務事業の点検・見直しを行い、民間委託の推進を図りながら義務的経費の削減に努める。

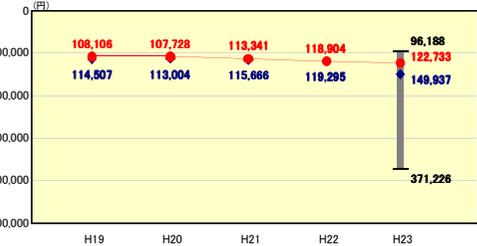


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,733円]

類似団体内順位 7/24 全国平均 119,477 山形県平均 132,016

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 消防、清掃、し尿、斎場について一部事務組合に加入していることや、新規採用職員の抑制を行っているため、類似団体平均と比較し人件費、物件費ともに下回っている。今後も定員管理の適正化や指定管理者制度の導入などにより、コストの低減を図っていく。

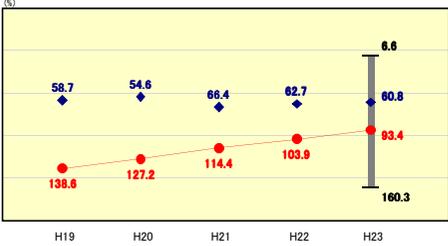


将来負担の状況

将来負担比率 [93.4%]

類似団体内順位 20/24 全国平均 69.2 山形県平均 89.2

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているものの、対前年度比で10.5ポイント改善した。主な要因としては、新規発行債の抑制による地方債残高の減や債務負担の繰上償還による残高の減等が挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

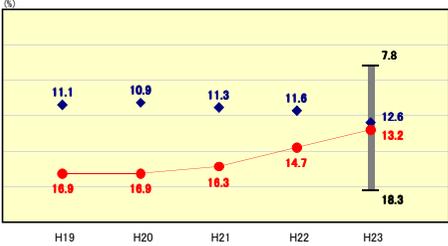


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.2%]

類似団体内順位 13/24 全国平均 9.9 山形県平均 13.0

実質公債費比率の分析欄
 債務負担の繰上償還による残高の大幅な減により、対前年度比で1.5ポイントと大幅に改善したものの、類似団体平均を上回っている。今後も新規発行債の抑制(元金償還額以内)に取り組むとともに、都市計画税区域を随時拡大して税収の増加を図り改善に取り組む。

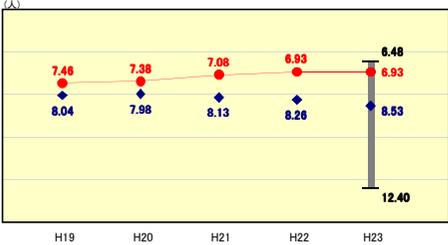


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.93人]

類似団体内順位 4/24 全国平均 7.17 山形県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランに沿った民間委託の推進や、新規採用職員の抑制策に加え、平成18年度に職員の大量退職があったことから、類似団体平均を下回っている。今後もこれまでの施策を継続するとともに、定員管理適正化計画に基づき、適正な職員数の管理に努める。

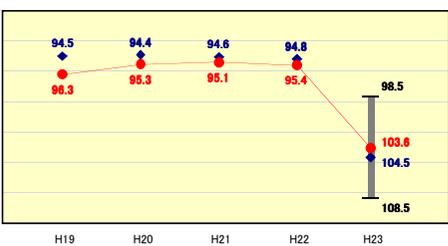


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.6]

類似団体内順位 9/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与削減に伴い、大幅に増加している。職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から、山形県人事委員勧告に基づき給与体系の見直しを行い、適正化に努めているものの、類似団体平均をわずかに下回っている。今後も定員管理適正化計画に基づき、より一層の人件費の削減に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

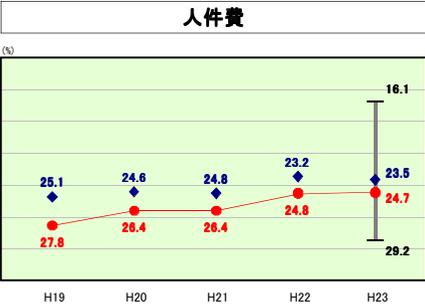
山形県河北町

経常収支比率の分析

人口	19,921人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	52.38	km ²	実質赤字比率	-%
入総額	7,790,280	千円	実質赤字比率	13.2%
出総額	7,547,254	千円	実質赤字比率	93.4%
実収支	205,183	千円	市町村類型	H19 V-1 H20 V-1 H21 V-1
標準財政規模	4,938,450	千円	(年度毎)	H22 V-1 H23 IV-1
地方債現在高	7,617,588	千円		



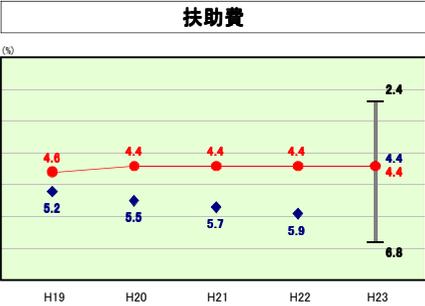
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 13/24 全国平均 25.4 山形県平均 24.7

人件費の分析欄

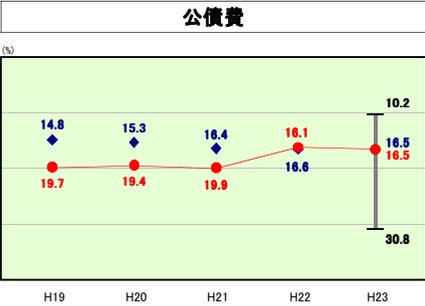
類似団体と比較し、職員1人当たりの人件費は低いものの、委員等報酬が高くなっているため、人件費の割合は類似団体よりも高い数値となっている。定員管理適正化計画に基づく適正な職員数の管理や民間委託の推進に努めるとともに、給与等の状況を公表し、改善を図っていく。



類似団体内順位 14/24 全国平均 10.5 山形県平均 6.5

扶助費の分析欄

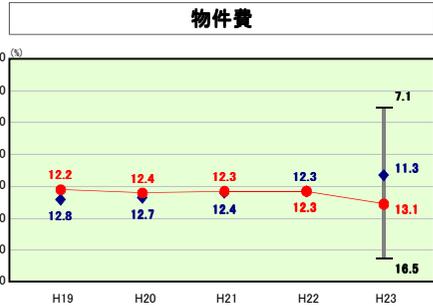
類似団体平均と比較して、扶助費決算額における児童福祉費の割合が低く、老人福祉費の割合が高いことから、少子高齢化の進捗が速いと想定される。扶助費全体の決算額は類似団体平均を下回っているが、今後の増加が懸念される。



類似団体内順位 16/24 全国平均 19.0 山形県平均 18.8

公債費の分析欄

毎年元利償還額が1億円を超えていた施設整備事業債の償還が平成21年度で終了したことに伴い、平成21年度と平成22年度を比較すると3.8ポイントの大幅な減となり、現在は類似団体と同程度となっている。しかし、公共下水道事業の公債費繰出が多額となっており、公債費に類似の経費では類似団体平均を回る結果となった。今後も地方債現在高が増加しないよう新規発行債を償還元金以内に抑制していく。



類似団体内順位 17/24 全国平均 13.1 山形県平均 11.3

物件費の分析欄

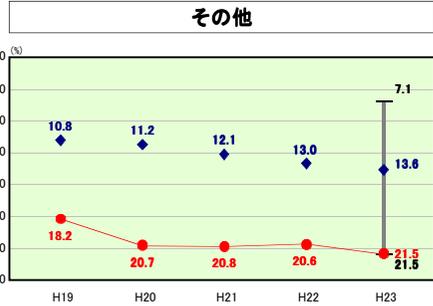
日本脳炎予防接種の再開や子宮頸がん等ワクチン接種の開始により、0.8ポイントの増となっている。指定管理者制度の導入を推進しているため、類似団体平均と比較して委託料が高い数値となっている。今後も行政評価により事務事業を点検、見直しし、民間委託の推進を図っていく。



類似団体内順位 3/24 全国平均 10.1 山形県平均 10.6

補助費等の分析欄

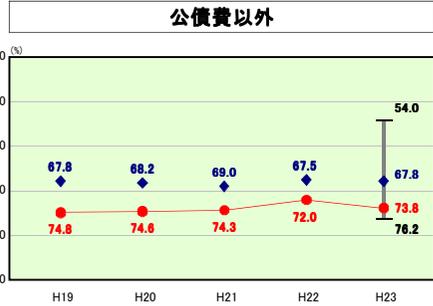
事務改善委員会により補助交付金の見直しや廃止を行ってきたため、類似団体平均と比較して低い数値となっている。今後も補助交付金の見直し・廃止を進めながら、国営かんがい排水事業負担金の早期繰上償還を実施し、さらなる削減に努める。



類似団体内順位 24/24 全国平均 12.2 山形県平均 16.6

その他の分析欄

類似団体中最下位となった要因は、主に公共下水道事業に対する繰出金が影響している。多額の初期投資を行った結果であり、その分普及率も類似団体を上回っている。平成20年度に料金改定を行い、使用料の資本費導入率を向上させたが、今後は建設事業を抑制するとともに、事業の進捗に合わせて都市計画税の課税区域を拡大し、比率の改善に努める。



類似団体内順位 21/24 全国平均 71.3 山形県平均 69.7

公債費以外の分析欄

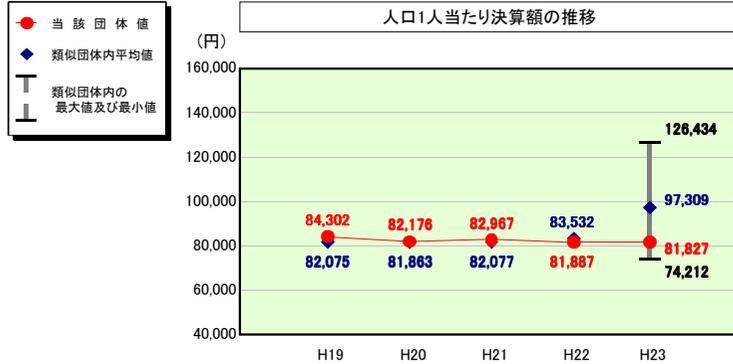
日本脳炎予防接種の再開や子宮頸がん等ワクチン接種の開始に伴い物件費が大幅に増加したことなどにより、前年と比較すると1.8ポイントの増となっている。人件費、物件費及び繰出金の比率が類似団体と比べると高く、公債費以外の合計については類似団体と比べると6.0ポイント上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山形県河北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



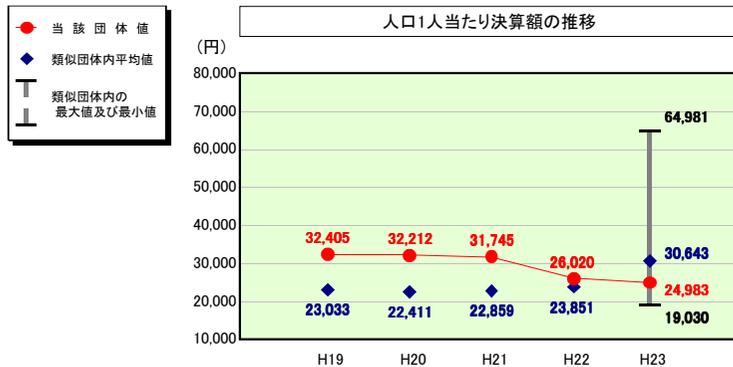
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,383,008	69,425	79,042	▲12.2
賃金(物件費)	53,931	2,707	6,765	▲60.0
一部事務組合負担金(補助費等)	257,107	12,906	13,678	▲5.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	909	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,907	3,409	4,014	▲15.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,855	1,147	1,543	▲25.7
▲退職金	▲154,730	▲7,767	▲8,642	▲10.1
合計	1,630,078	81,827	97,309	▲15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.93	8.53	▲1.60
ラスパイレズ指数	103.6	104.5	▲0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

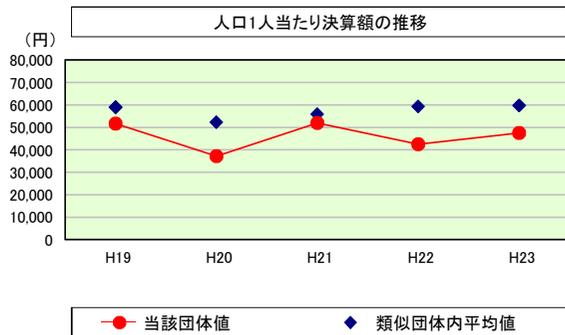


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	836,215	41,977	51,574	▲18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	461,466	23,165	18,900	22.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,761	1,946	5,289	▲63.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,206	462	3,195	▲85.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲154,718	▲7,767	▲2,082	273.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲693,246	▲34,800	▲46,238	▲24.7
合計	497,684	24,983	30,643	▲18.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

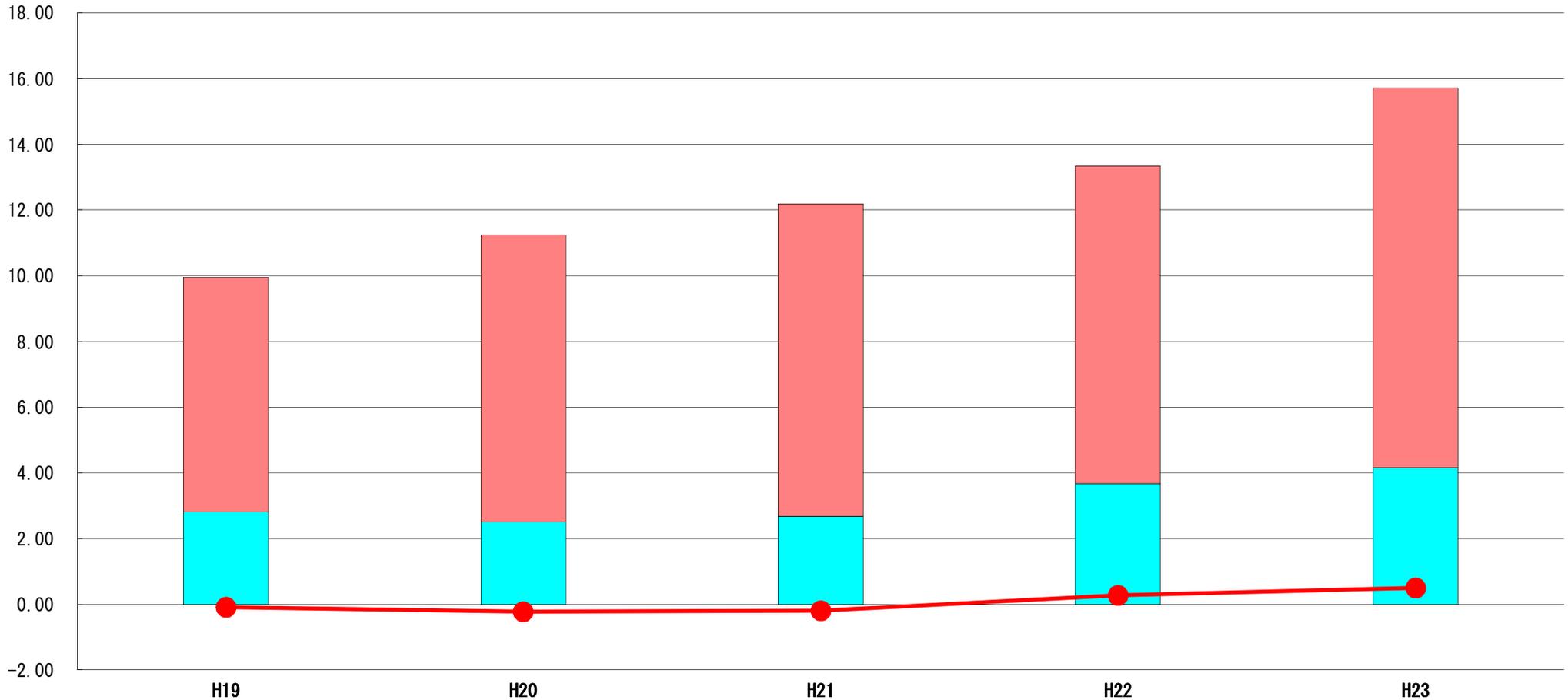
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,071,947	51,623	▲19.4	59,010	11.4	▲30.8
うち単独分	351,085	16,908	29.9	37,144	4.4	25.5
H20	761,967	37,218	▲27.9	52,308	▲11.4	▲16.5
うち単独分	440,816	21,532	27.3	33,776	▲9.1	36.4
H21	1,056,802	51,962	39.6	55,958	7.0	32.6
うち単独分	592,592	29,137	35.3	35,126	4.0	31.3
H22	853,104	42,509	▲18.2	59,338	6.0	▲24.2
うち単独分	454,600	22,652	▲22.3	34,073	▲3.0	▲19.3
H23	947,403	47,558	11.9	59,829	0.8	11.1
うち単独分	505,962	25,398	12.1	33,669	▲1.2	13.3
過去5年間平均	938,245	46,174	▲2.8	57,289	2.8	▲5.6
うち単独分	469,011	23,125	16.5	34,758	▲1.0	17.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

山形県河北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.12	8.72	9.51	9.66	11.56
 実質収支額		2.82	2.51	2.67	3.67	4.15
 実質単年度収支		▲ 0.09	▲ 0.23	▲ 0.20	0.27	0.50

分析欄

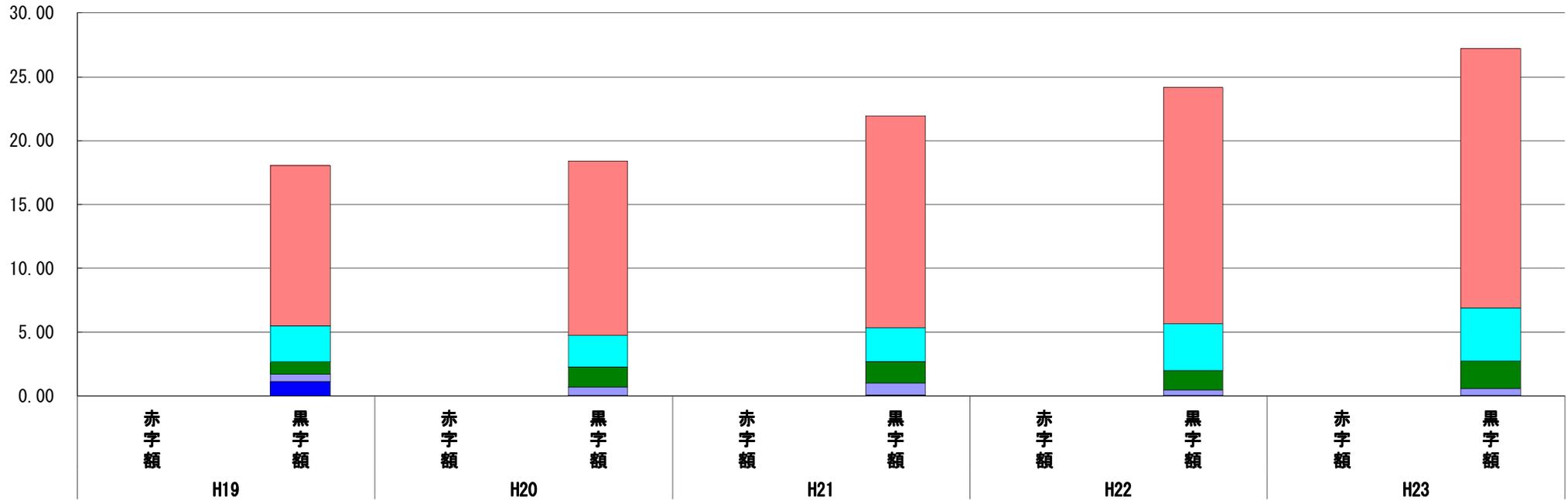
財政調整基金残高については、標準財政規模の10%程度が望ましいとされており、適正な額を確保している。今後も適正額の確保に努める。
 実質収支額については、毎年黒字となっており、今後も赤字にならないように努める。
 実質単年度収支については、平成21年度まで赤字となっていたが、平成22年度以降、景気の回復傾向や地方交付税の大幅な増加もあり黒字となっている。今後も財政調整基金残高等に気をつけながら、大幅な赤字にならないように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山形県河北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H19	H20	H21	H22	H23
会計					
河北町水道事業会計	12.52	13.63	16.59	18.53	20.31
一般会計	2.82	2.51	2.67	3.67	4.15
河北町国民健康保険特別会計	0.99	1.54	1.68	1.53	2.15
河北町介護保険特別会計	0.56	0.69	0.93	0.43	0.57
河北町後期高齢者医療特別会計	-	0.02	0.03	0.02	0.02
河北町農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
河北町公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	1.14	0.00	0.03	0.00	-

分析欄

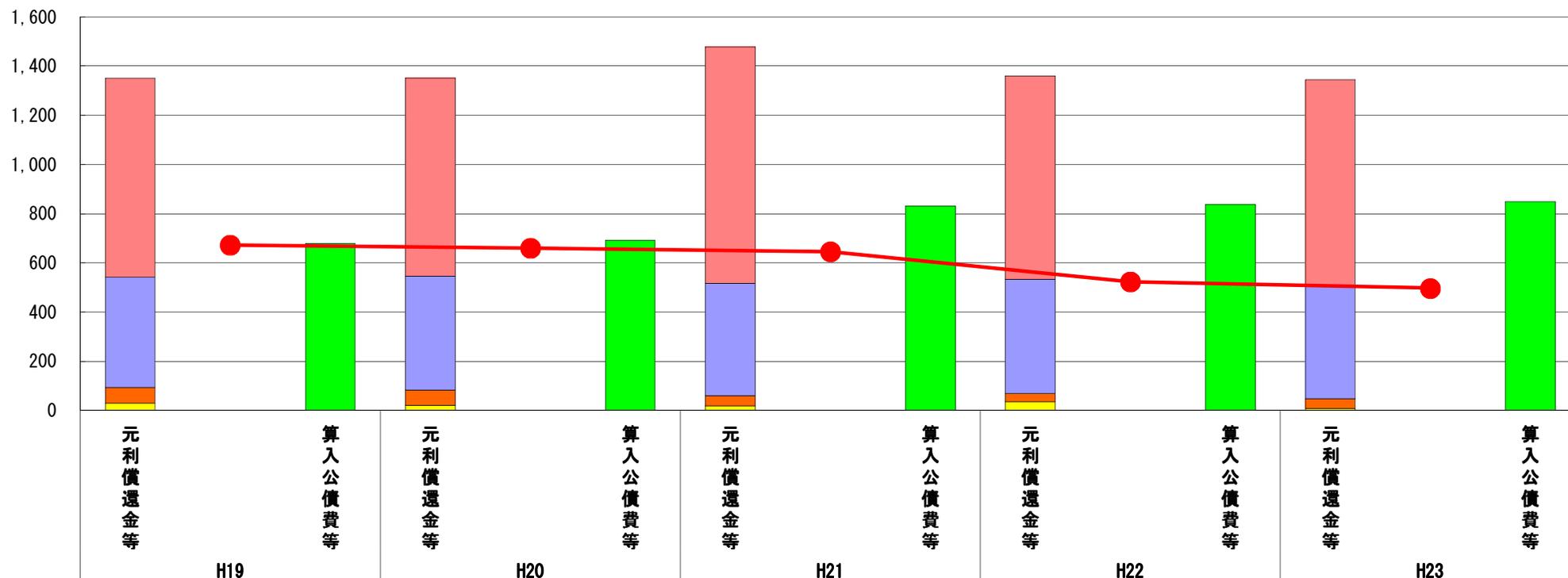
水道会計については年々黒字額が増えており、一般会計をはじめ全ての特別会計について赤字額は計上されず、ほぼ横ばいの状況である。今後も赤字額が生じないように財政運営を進める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山形県河北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		810	806	961	826	836
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		448	462	456	464	461
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	63	41	33	39
	債務負担行為に基づく支出額		28	20	19	36	9
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		679	691	831	837	848
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		673	660	646	522	497

分析欄

元利償還額が1億円を超えていた施設整備事業債の償還終了に伴い、平成21年度から平成22年度にかけて元利償還金の大幅な減少となっている。また、平成23年度で国営土地改良事業負担金の償還終了したことにより債務負担行為に基づく支出額が減少している。現在、臨時財政対策債も含めた新規発行債の抑制(元金償還額以内)に取り組んでおり、臨時財政対策債分については算入公債費等で差引となることから、年度ごとの多少のばらつきはあるものの実質公債費比率の分子は減少していくと見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

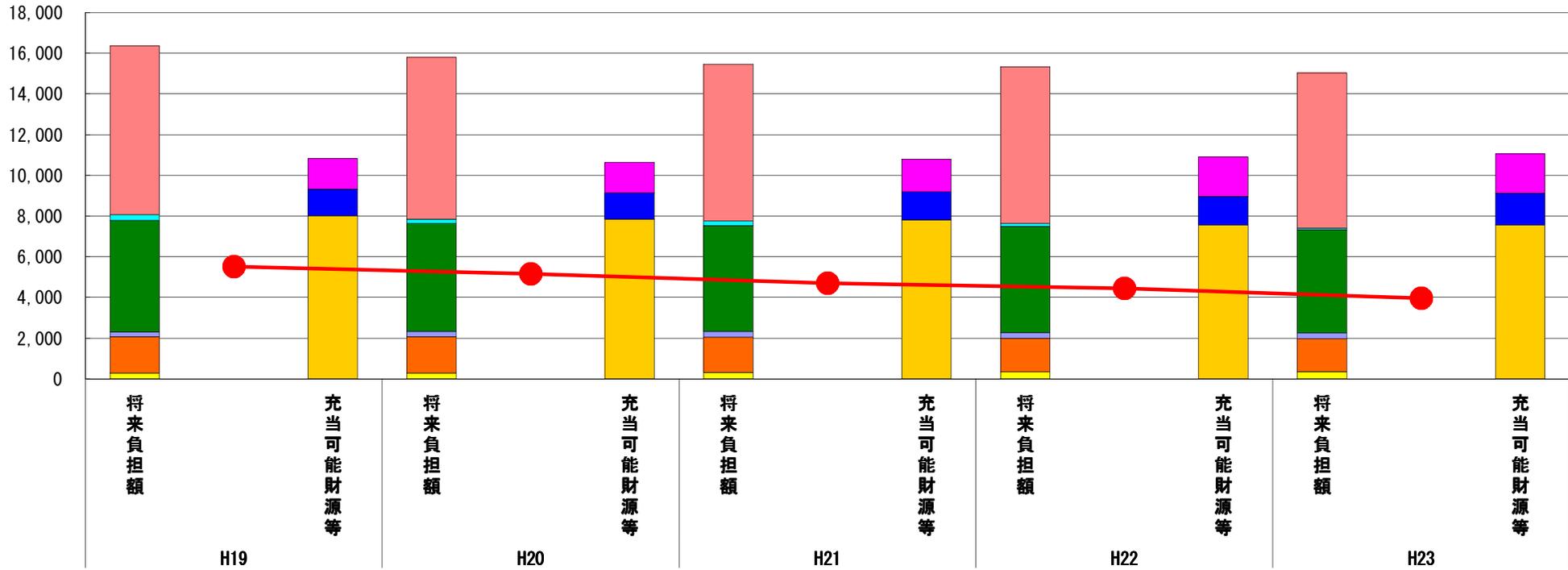
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山形県河北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,283	7,949	7,728	7,709	7,618
	債務負担行為に基づく支出予定額		283	194	216	163	78
	公営企業債等繰入見込額		5,480	5,319	5,199	5,208	5,081
	組合等負担等見込額		224	247	285	269	290
	退職手当負担見込額		1,799	1,802	1,745	1,671	1,632
	設立法人等の負債額等負担見込額		281	276	302	326	323
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,510	1,498	1,599	1,947	1,939
	充当可能特定歳入		1,309	1,314	1,387	1,412	1,559
	基準財政需要額算入見込額		8,011	7,827	7,800	7,551	7,555
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,519	5,148	4,691	4,436	3,968

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、新規発行債の抑制(元金償還額以内)に取り組んでおり、今後とも減少していくと予想される。

債務負担行為に基づく支出予定額については、平成23年度で国営土地改良事業負担金の償還が完了しており、大幅に減少している。

公営企業債等繰入見込額については、公共下水道事業特別会計の値が主なものとなっているが、減少もしくは横ばいとなっており、今後同様の傾向で推移すると考えられる。

以上の要因により、将来負担比率の分子については、今後とも減少していくと推察される。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。